

第7章

西アフリカにおける都市化

— コートジボワールを中心に —

はじめに

植民地化以来今日に至るまで、サハラ以南アフリカの多くの国は、急速な都市化を経験してきた。オコンナー (A. M. O'Connor) はその特徴を「相対的に低い都市人口比率と都市化の進展の速さ」と要約している⁽¹⁾。本章では、西アフリカについてこの急速な都市化の状況を素描したうえで、西アフリカ諸国のなかでは比較的都市化が進展しているコートジボワールの人口移動と都市化について分析を行う。なおこの作業は、アフリカの都市社会の分析にむけた予備的考察である。

第1節 西アフリカにおける都市化

1. サハラ以南アフリカのなかの西アフリカ

西アフリカ全体の都市人口比率は、1950年の10.2%から、90年には33.1%にまで伸びたと推測されている。都市人口は、1950年の660万人から、90年には6606万人にまで増加したとみられている⁽²⁾。また、1960年頃には22を数えるにすぎなかった人口10万人以上の都市も、80年代には49に達し

た^③。いずれの指標をとっても、都市化の進展は急速であることが確認される。都市人口の増加は、自然増加を大きく上回るペースで進行しており、社会増すなわち人口移動が大きな要因のひとつとなっていると考えられる。

図7-1は、サハラ以南アフリカを便宜的に4つの地域に分けて示した地図である。図7-2では、この4地域それぞれの総人口、都市人口、および都市人口比率の推移を示した。サハラ以南アフリカ全体では、1950年から90年の間に、都市に住む人間の数は8.1倍に増加したと推計される。地域別にみれば、とくに東アフリカと西アフリカにおいて都市人口の伸びが著しく、両地域とも都市人口はこの40年間で10倍以上にも増えている。なお図7-2では、南部アフリカの都市人口の伸びがサハラ以南アフリカ全体の都市人口の伸び率に対していくぶん低い値となっているが、これは南アフリカが含まれているためである。南アフリカは、1950年にはすでに都市人口比率が40%を超えるという、サハラ以南アフリカのなかでは最も早くから都市化が進んでいた国である。今日では南アフリカの都市人口の伸びは南部アフリカ地域の他の国々に比べてかなり鈍化しているが、その巨大な人口規模（1950年には同地域の都市人口の81.4%、1990年でも53.0%を占めると推測される）のために南部アフリカ地域全体の数値を押し下げているわけである。南アフリカを除いた同地域の11カ国^④の合計では、都市人口は1950年の134万5000人から90年には1841万5000人へと、13.7倍に増大している。都市人口比率も、1950年の6.3%から90年には29.9%にまで伸びており、サハラ以南アフリカの特徴である急速な都市化の進展は、南部アフリカ地域でも例外なく観察されるものだといえよう。

都市人口比率については、世界全体の平均値である42.7%^⑤と比べれば、アフリカのいずれの地域も相対的に低い水準にあるといえる。図7-2からみる限り、前述のオコンナーの見解はほぼ妥当であると考えてよい。ただし、発展途上国・地域全体の平均が33.1%^⑥であるから極端に低い水準にあるわけではないことには留意したい。

都市人口比率が相対的に低いことの背景としては、以下の3点が指摘でき

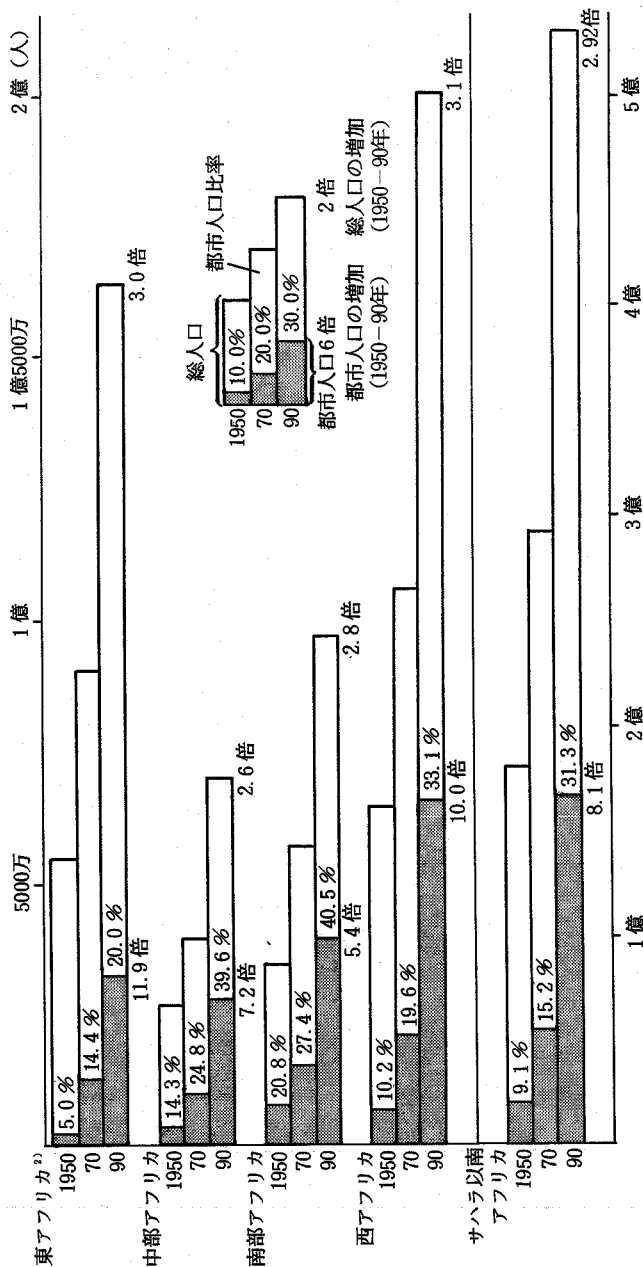
図7-1 アフリカ全図¹⁾



(注) 1) 本章中で言及する国名のみ記した。

2) エリトリアの独立は、1993年であるため、本章で用いた統計ではエチオピアに含まれている。

図7-2 サハラ以南アフリカ¹⁾における総人口、都市人口、都市人口比率の推移
(1950年, 70年, 90年)



(出所) 筆者作成。データは、United Nations, Department of International Economic and Social Affairs (以下UNESA), *Prospects of World Urbanization, 1988* (Population Studies no.112), New York: United Nations, 1989, pp. 28-29 Table A-1, pp.40-41 Table A-3, pp.64-65 Table A-7より。なお、1990年については予測値。

(注) 1) 島嶼国・地域を含む。

2) 参考とした資料では、「東アフリカ」からはスーダンを除かれているが、本図ではスーダンを含めた。

る。第1に、サハラ以南アフリカ全体での人口の自然増加率の高さである。1950年からの40年間で2.9倍という総人口の増加は、都市人口の増加に寄与する一方で、農村人口の増加にも大きく貢献しており、都市人口比率の伸びを抑える形になっている。第2には、農村人口の絶対数の減少を伴うほどの激しい人口流出が起こっていないことが挙げられる。農村から都市への人口流出が激烈なため農村人口の絶対数が減少する現象は、ラテンアメリカやNIEs諸国などでみられるが、サハラ以南アフリカではこの現象はあまり起こっていないようである⁷⁾。さらに第3点としては、農村から流出する人口のかなりの部分が、都市ではなく農村に向かっていることが考えられる。季節的あるいは定住的な農業労働者として、また、農園経営を企図した入植者としての移動は、サハラ以南アフリカ内部の人口移動において重要な位置を占めているのである。

2. 西アフリカ各国の都市化の状況

図7-2からの分析では、「相対的に低い都市人口比率と都市化の進展の速さ」というオコンナーの指摘が、サハラ以南アフリカ全体についてほぼ妥当することが確認された。しかし、各国別にみれば、都市人口の規模と都市人口比率は実際には国によってかなりの差がある。このことは、1985年の西アフリカ各国の都市人口、総人口、都市人口比率、首位都市への一極集中度を示した図7-3からうかがうことができる。とくに人口規模においてナイジェリアは抜きん出た存在であり、西アフリカ全体の都市人口の59.3%を占める。ただし、31.0%というナイジェリアの都市人口比率は、それほど高いものではなく、西アフリカでは高い順から8番目にあたる。

各国の都市人口比率もかなりのばらつきがみられる。1985年の発展途上国・地域全体の都市人口比率は31.5%であるが⁸⁾、カーボベルデ、コートジボワール、リベリア、セネガル、ベニン、モーリタニアの6カ国はこれを上回っている。一方、マリ、ブルキナファソ、ニジェールという内陸の3カ国

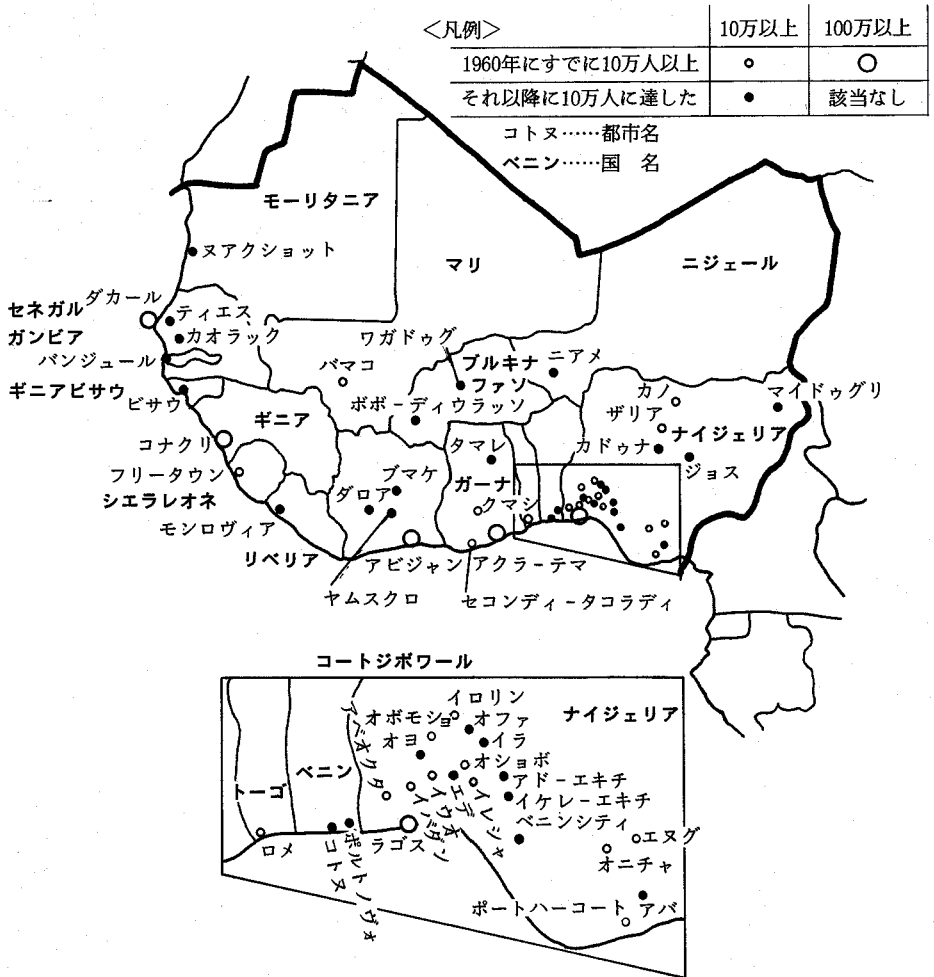
は20%を下回る低い水準にある。

また、発展途上国の都市化の特徴として指摘されることの多い一極集中性については、ラゴス(ナイジェリア)の19.8%を除き、総じて高い。ラゴスはアフリカ大陸ではカイロに次ぐ巨大都市であるにもかかわらず、ナイジェリア内での一極集中度はかなり低い。これは、西アフリカの大都市のほぼ半数を有するナイジェリアという国ならではの現象である。西アフリカの人口10万人以上の都市の位置を示した図7-4を参照されたい。1980年代には、人口10万人以上の都市は48を数えたが、その半数にあたる24はナイジェリアの都市である。しかも、ナイジェリアで2位以下のイバダン、アド-エキチ、イロリンなどは、他の国の首位都市に匹敵する人口規模をもつ。ナイジェリア1国の人口規模の巨大さと、大都市が数多く存在することがラゴスの一極集中度を低めているわけである。その他の国は、国内に複数の大都市をもつコートジボワールとガーナがやや低いほかは、総じて一極集中度は高い。しかし、全く人口規模の違うギニアとガンビアがともに90%を超える一極集中度をみせていること、また、ともに国内に複数の10万都市をもつ一方、都市人口比率が全く違うセネガル(36.4%)とブルキナファソ(7.9%)がほぼ同じ一極集中度にあることなどの違いには注意すべきである。

つまり、都市人口比率が相対的に低いことや一極集中性といったことは、西アフリカを世界の他の地域と比較する際にはある程度妥当な一般化ではあるが、その傾向のもとではかなりの差を伴って各国それぞれのパターンで都市化が進んでいるといえる。

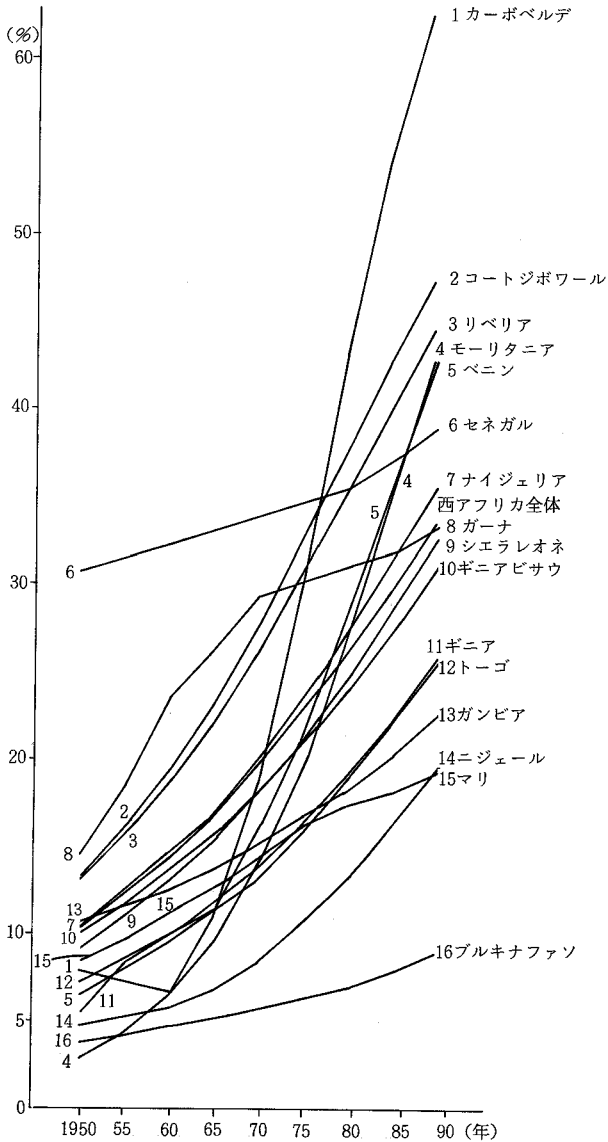
このことは都市化の歴史的推移についてもいえる。図7-5は、各国ごとの都市人口比率の推移を示したものである。時代を追って着実に上昇を続けていることが全般的傾向としてうかがえる。多くの国は、西アフリカ全体の都市人口比率の推移に近似した曲線をとる国が多い。すなわち、コートジボワール、リベリア、ナイジェリア、シエラレオネ、ギニアビサウ、トーゴ、ギニアは、西アフリカ全体の推移によく似たほぼ一定の伸び率で都市人口比率が上昇してきている。他方、独特の歴史的推移を経験してきた国もある。

図7-4 西アフリカにおける人口10万以上の都市（1980年代）



(出所) 以下のものを参考に筆者が作成した。図7-3注1土屋・中村・中原著に同じ；原口武彦「旧仏領西アフリカにおける都市化」（小堀巖編『世界地誌ゼミナルV アフリカ』大明堂 1971年）191ページ 表II-35；図7-2 UNESA に同じ，pp.78-204, Table-10；Europa Publication Limited, *Africa South of Sahara* 1992. およびコートジボワールとセネガルについてはセンサスを利用した。

図7-5 西アフリカ諸国の都市人口比率の推移 (1950-1990年)



(出所) 筆者作成。データは、図7-2に同じ、pp.40-41 Table A-3より。なお、1990年については予測値。

たとえば、セネガルは、早い時期に都市化が進展しながら、今日では都市人口比率の伸びが著しく鈍化している。ブルキナファソ、マリでは都市人口比率が低く、かつ伸び率も低い。ガーナは都市人口比率の推移に変動が大きい。カーボベルデ、モーリタニア、ベニン、は、都市人口比率の上昇が急激である。この3国の都市人口の増加率は、平均年率5%以上という、これ自体非常に高い西アフリカ全体の数値をさらに大きく上回る。とくにカーボベルデは、1960年から70年にかけて平均年率13%台という都市人口の増加を経験した。カーボベルデは、1970年以降農村人口の絶対数が継続的に減少し続けている西アフリカ唯一の国である⁽⁹⁾。

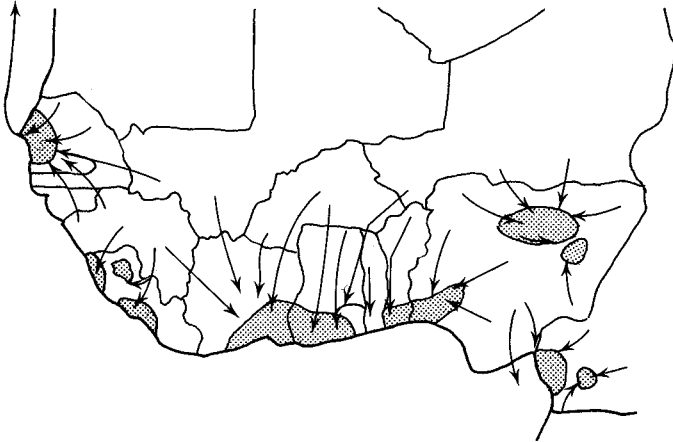
3. 西アフリカにおける人口移動と都市化

西アフリカにおける人口移動の流れには規模の面からいって2つの主要なパターンがみられる。第1は、「内陸部から沿岸部へ」の人口移動である。第2は、ナイジェリアにおける国内での人口移動である。西アフリカにおける主な人口移動の流れを図示した図7-6をあわせて参照されたい。

第1の「内陸部から沿岸部へ」という移動パターンの背景にあるのは、製造業部門や建設業などが集中する沿岸各国の首位都市は、その多くが植民地都市として発展してきたという歴史的経緯である。植民地期に宗主国が内陸部への進出の拠点として沿岸部に建設した都市が、基本的には今日に至るまで労働力、人口を吸引する中心としての役割をもち続けているのである。さらに、コーヒー、ココアといった主要熱帯産品がギニア湾岸の低緯度地帯を中心に生産された⁽¹⁰⁾ことも、内陸部から沿岸部へという人口移動パターンを形作る背景となった。この移動パターンは、しばしば国境を越えて展開する。とくにブルキナファソは、総人口の15%にあたる約96万人を周辺諸国へ送り出している⁽¹¹⁾。

第2のナイジェリア国内での移動は、植民地期には、国内の3つの農産物生産地域、すなわち、北部(落花生・綿花)、東部(パーム油・核)、西部(ココア)

図7-6 西アフリカにおける主な人口移動の流れ（1950年代以降）



(出所) J. F. Ade Ajayi & M. Crowder, eds., *Historical Atlas of Africa*. Cambridge: Cambridge University Press, 1985, Map71を部分転載。

それぞれへの人口移動、イボ (Igbo) の人々を中心とする熟練労働者の北部諸都市への移動、中部ベルト地帯への移動などが主な流れとしてみられた⁽¹²⁾。もちろん、これらの移動の目的地のなかには、古くから都市形成がみられた地域があり（東部のヨルバ [Yoruba] 都市、北部のハウサ [Hausa] 都市など）、当時から農業目的の移動のみならず都市への移動も相当数みられたものと思われる。そして、ナイジェリア経済における農業の地位の相対的低下にともなって、都市へ向かう者の比率が時代を追って高まっていったと考えられる。とくに、独立後の人口移動については、1950年代末からの石油ブームによって引き起こされた諸都市への移動が重要である。

産業の発展に後押しされたこのような人口移動の展開が、都市人口の増加に寄与したことは間違いない。ただしその一方で、人口移動は都市の成長のみならず、都市の成長の遅れにも同様に影響していることに注意しておきたい。ザカリアとコンデ (K. C. Zachariah & J. Condé) の研究によれば、1975年頃の西アフリカ諸国間の人口移動の総数は、279万400人と推定されている⁽¹³⁾。

そして、このうちの74.5%は、ブルキナファソ、トーゴ、ガンビア、マリ、ギニアの出身者によって占められているという。これらの国々が、西アフリカにおいて都市人口比率が最も低い国々であることに注目したい⁽¹⁴⁾。具体的には、これらの国々からの移動者が、自国の都市へ向かう代わりに周辺諸国の都市へ向かうという移動パターンの存在が考えられる。たとえば、1975年にはアビジャンに住むブルキナファソ人は約15万7000人であったが、これは同時期のブルキナファソの都市人口(39万4000人)のほぼ5分の2にあたる大きな規模である⁽¹⁵⁾。もちろんこれは単純な計算であるが、人口流出が送り出し側の都市化を鈍化させるという側面には留意すべきだろう。

以上、人口動態からみた西アフリカの都市化の状況をまとめれば次のように整理できる。

(1) 全般的傾向でいえば、都市人口、都市人口比率、大都市の形成などの点で、都市化が着実かつ急速に進んでいる。しかし、とくに都市人口比率が総じて相対的に低いことなど、世界の他の地域との比較でみれば、都市化の程度はそれほど進んでいるとはいえない。

(2) しかし、各国別にみれば、この全般的傾向の枠内ではあるが、都市人口規模、都市人口増加の速度と歴史的推移、都市人口比率、一極集中度、大都市の存在などの点で、都市化の状況は国によってかなりの差がある。

(3) 西アフリカ諸国の都市人口の増加は、国内での人口移動に加えて、国境を越える人口移動が主たる要因となっている。人口移動についていえば、ナイジェリアは国内移動中心の独自の傾向をみせるが、他の国々では「内陸部から沿岸部へ」という一般的傾向を背景に、植民地期に起源をもつ沿岸部の都市の急速な成長がみられる。一方で、国際人口移動において出超となっている国々では都市人口比率が低くなる傾向が観察され、この意味で人口移動は、都市形成のみならず、都市成長の遅さにも深い関連をもつと思われる。

以上の点を結論として確認したうえで、次節ではコートジボワールを事例として取り上げる。その理由は、コートジボワールがナイジェリアに次ぐ規模の都市人口を抱えていることに加えて、同国が、国内からの移動において

も、周辺諸国からの移動においても、「内陸部から沿岸部へ」という西アフリカの人口移動の基本的パターンが最も典型的に現れている国であるためである。これは、膨大な都市人口を抱えながら、その主要供給因が国内の地域間移動にあるナイジェリアと好対照を成している。以下ではこの観点から、コートジボワールの人口移動と都市化の関係、および都市社会における地域的部族的な出自の多様性についてより詳細な検討を行うこととしたい。

第2節 コートジボワールにおける人口移動と都市化

1. アビジャンの成長

コートジボワールは、アフリカ有数の大都市アビジャンを擁し、都市人口比率もアフリカ諸国のなかでは比較的高い。その意味でアフリカでも最も都市化が進んだ国のひとつだといえる。アビジャンの成長の基礎をなしたものは、植民地経営の拠点として建設されたという歴史的起源である。貿易港としての機能、行政府としての機能は、政治経済におけるアビジャンの中心性をコートジボワール社会に強く刻印することになった。国内の行政網の起点として、資本と商品と情報の流通網が収斂する場として、そして、宗主国フランスと世界経済との直接の窓口として、アビジャンが果たしてきた結節点としての役割こそ、今日の成長を説明する重要な背景である。このようなアビジャンの政治経済上の機能は、独立後もコートジボワール政府によって維持、強化されてきた。

アビジャンの本格的な都市化は、1950年以降に開始された⁽¹⁶⁾。この頃からフランスは本格的な植民地経営に乗りだし、コートジボワールへの大量の公共投資が開始される。とくに重要なのは、外洋とラグーンを結ぶヴリディ運河(Canal de Vridi)が開通し、大型船が直接接岸できる埠頭が建設されるなど、港湾機能が大幅に拡充されたことである。今日に至るまでコートジボ

ワールの主要産品となっているコーヒー、ココアの栽培は、すでに1930年代からイボワール人⁽¹⁷⁾のプランターを主な担い手として行われてきており、国際市場での需要の高まりもあってコートジボワールの農産品輸出は順調な成長を遂げることとなる。コーヒー、ココアの輸出は、「奇跡」とまで称されたコートジボワールの経済発展の根幹をなすものであり、このような輸出指向型経済の中心地としてアビジャンは重要な役割を果たしてきたのである。

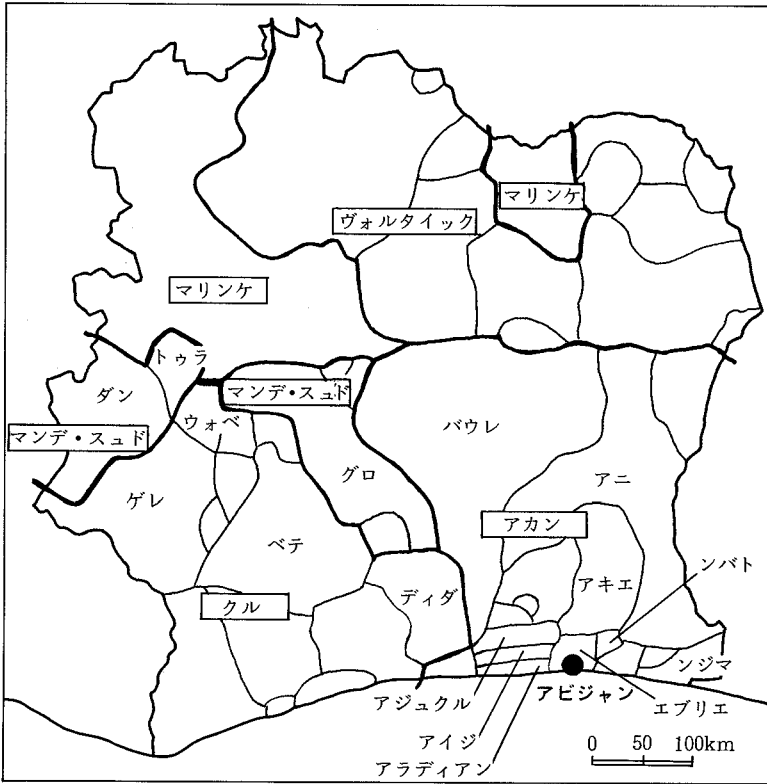
経済成長にともなって、アビジャンの人口も着実に増加していった。フランス領コートジボワールの行政府が置かれた1934年当時、アビジャンの人口は1万7000人にすぎなかったが、本格的な都市化が始まった直後の55年には12万5000人に達し、1970年代後半には100万人を超えた。1988年のセンサスでは192万9079人と記録されており、今日ではすでに200万人を超えていることは間違いない⁽¹⁸⁾。このような急激な人口増加は、大量の人口流入とこれら流入者による生命の再生産とによってもたらされたものであり、直接間接に人口移動の結果である。そこでまず人口移動について検討してみたい。

2. コートジボワールにおける人口移動

コートジボワールにおける人口移動において、農村への移動、都市への移動ともにその基調をなしているのは「北から南へ」の流れである。これは、ナイジェリア以外の西アフリカの人口移動パターンである「内陸部から沿岸部へ」という流れとほぼ重なり合うものである。

コートジボワールにおける人口移動と都市化の関係については、1975年センサスの結果をもとに詳細な分析を行ったマルグラ (Y. Marguerat) の論文がある⁽¹⁹⁾。マルグラは、コートジボワールの48の部族に着目し(その主な居住地については図7-7を参照せよ)⁽²⁰⁾、各部族について、その主な居住地以外の地域に住む者を移動者およびその子孫と見なして、コートジボワールにおける人口移動の流れの特定を試みている⁽²¹⁾。つまり、部族別の居住傾向の分析を通

図7-7 コートジボワールの部族地図¹⁾



<凡例> ● **アカン** 語系グループ名 ● 語系グループ境界
 ● ベテ 部族名 ● 部族境界

(出所) Y. Marguerat, "Des ethnies et des villes : analyse des migrations vers les villes de Côte d'Ivoire," *Cahiers ORSTOM, série sciences humaines*, vol. 18-3, 1981 / 82, p. 305, Carte 1 を翻訳転載。一部転載者による修正、加筆がある。

(注) 1) 48部族による区分のみを記してある。この点については、本文の注20を参照せよ。また、部族名については本文および図表中で言及のあるもののみを示した。

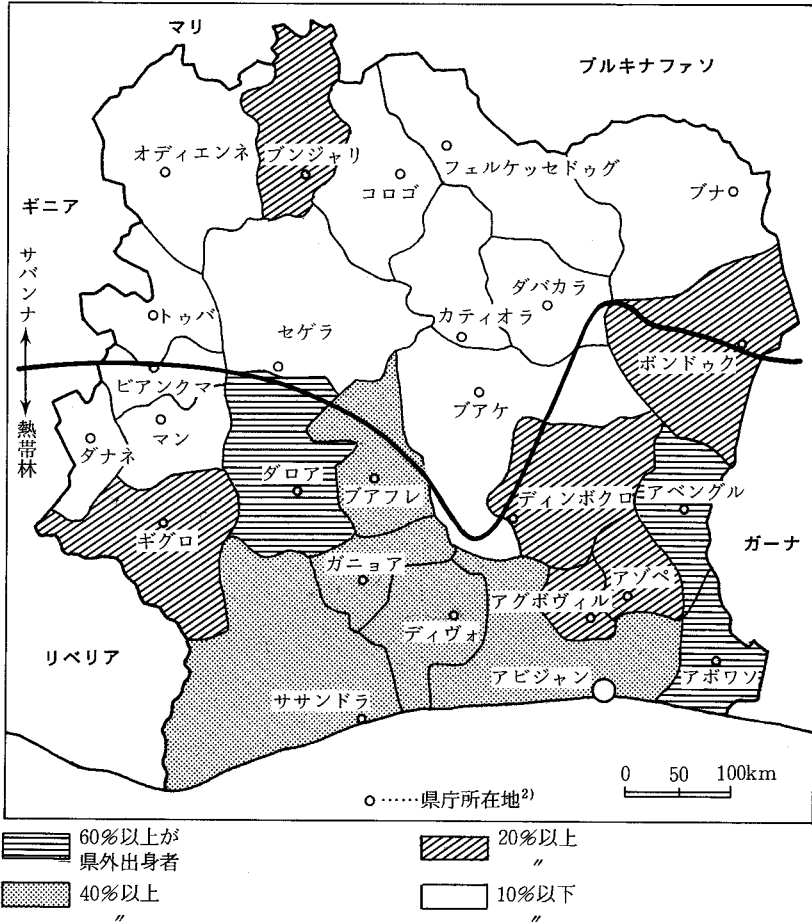
して、移動傾向を類推する手法である。以下では、主にマルグラの分析結果によりつつ、コートジボワールでの人口移動の傾向を整理してみたい。

まず農村部へのイボワール人の移動傾向は、図7-8から類推することができる。同図は、各県の農村部人口に占める、当該県外を主な居住地域とする部族の者(外国籍者を含む。以下、「県外出身者」とする)の比率を示したものである⁽²²⁾。県外出身者の比率が高い地域の分布は、コーヒー、ココア生産地域にあたる熱帯林地帯(図中の太線の南側)とほぼ重なり合う。例外は北西部のブンジャリ(Boundiali)県であるが、これはかなり昔に定着したマリンケ(Malinké)の存在のためだと、マルグラは説明している⁽²³⁾。コートジボワール経済の根幹を成したコーヒー、ココアの生産の増加は、南部に広がる原生林地帯の開墾による栽培面積の拡大によって実現された。独立後コートジボワール政府が、土地の使用権は開発者にあるとの見解を打ち出し、開墾を奨励したことが、原生林地帯への入植者と農業労働者の流入を促したという背景がある⁽²⁴⁾。国土の南半分において県外出身者の比率が高いことは、この地域への人口移動の結果であるとみなしてよいだろう。

農村部におけるイボワール人県外出身者はおよそ50万人とされる⁽²⁵⁾。このうち30万人が、国土の中央部を主な居住地とするバウレ(Baoulé)であり、13万人が北西部のマリンケである。農村部に居住するイボワール人県外出身者の86%がこの2つの部族によって占められるのである。バウレは、もっぱら国土の南半分を目的地とする移動傾向をとり、「北から南へ」というコートジボワールにおける人口移動パターンの基調を形作っている。中西部のブアフレ(Bouaflé)県、南西部のササンドラ(Sassandra)県、ディヴォ(Divo)県ではバウレは農村部人口の20%以上を占める一方、北部への移動はほとんどみられない。マリンケは、バウレとは反対に国土全体に広く分散する移動傾向をとる。すべての県で農村部人口の1%以上を占め、26県中14県で農村部人口の2~5%を占める。

外国人のコートジボワール農村部への流入は、コートジボワール農村部人口の6分の1にあたる75万人に達する。出身国ごとに目的地の傾向は異

図7-8 コートジボワール農村部人口に占める県外出身者¹⁾の比率(県別, 1975年)



(出所) 図7-7と同じ, p.306, Carte3を翻訳転載。一部転載者加筆。

(注) 1) ここで「県外出身者」とは、当該県を主な居住地としない部族の者、および外国籍の者を指す。

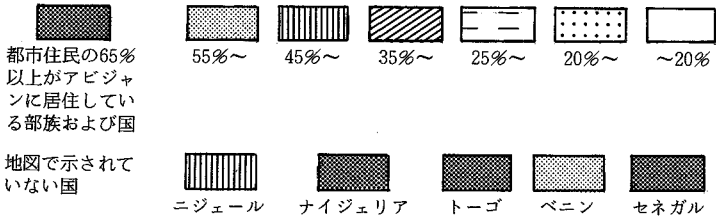
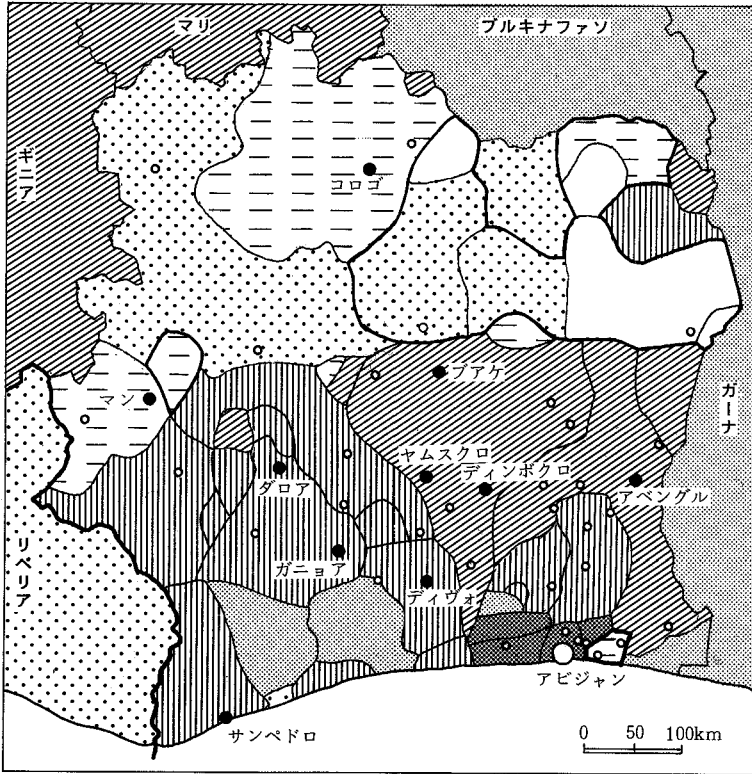
2) 県庁所在地名は県名に同じ。

なっている。たとえば、ギニア人は国境近くのコートジボワール西部に多く流入している。マリ人、ブルキナファソ人もそれぞれの国境周辺地域への流入があるが、主流はむしろ、中西部と南部のコーヒー、ココア生産地域である。

一方、都市部への人口移動についていえば、第2の都市ブアケ (Bouaké, 1988年には人口34万1000人) を筆頭に中小都市の形成が進み、西アフリカのなかでは高水準の都市人口比率にあるコートジボワールではあるが、やはりアビジャンへの一極集中度は高い。このことを如実に示しているのが図7-9である。同図は、各々の部族・外国人でコートジボワールの都市部に居住する者のうち、アビジャンに居住する者の割合を示したものである。国土の南半分を主な居住地域としている部族ほどアビジャンへの移動性向が高くなることと、ほとんどの部族にとってアビジャンが都市への移動の第1の目的地であることが確認される。図7-3でみたように、アビジャンへの人口の一極集中度は34.9% (1985年) であり、西アフリカのなかでは相対的に低いほうであった。単純計算では、残りの65.1%は他の中小都市に居住していることになるが、アビジャンをしのぐほどの人口の吸引力をもっている都市は存在していないのである⁽²⁶⁾。

さらに図7-9には、コートジボワールの中小都市の位置も示した。人口1万人以上の都市が所在する地域に居住しているほとんどの部族にとって、アビジャンが都市への移動の第1の目的地となっていることが、同図から確認できる。また、アビジャンを都市部への移動の第1の目的地としない部族の土地をみると、ラグーン地帯のアブレ (Aboulé) の地域を除いて、いずれも目立った都市は形成されていない。北東部地域については、この地域を地元とする諸部族の都市居住率は国内でも最も低い水準 (20%未満) にあることが確認されており、このことが結果的に、アビジャンへの移動性の低さにつながっているものと推察される。西部のトゥラ (Toura) は近在の都市マン (Man) へ向かう者が多いためであろう。以上をまとめれば、コートジボワールにおける中小都市への人口移動は、都市化との関連からいえば、第二義的

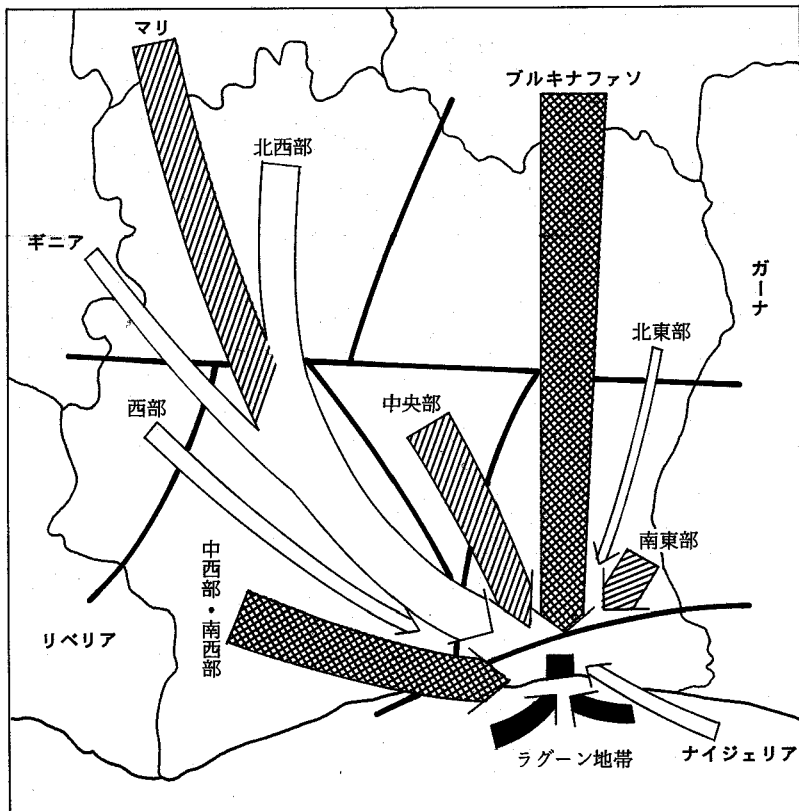
図7-9 各部族のアビジャンへの移動性向および中小都市の分布 (1975年)



— 線で囲まれた部分は、アビジャンを第1目的地としない部族

- 凡例 ● 人口3万以上の都市
○ 人口1万以上3万未満の都市

(出所) 図7-7と同じ, p.335, Carte50を翻訳転載。中小都市については, République de Côte d'Ivoire, *Recensement général de la population 1975, Quelques données globales*. Abidjan, 1979, p.59.の各都市の人口一覧を参考にし, 筆者が地図上に加筆した。

図7-10 アビジャンへの主な人口移動の流れ¹⁾

(出所) 筆者作成。作成にあたっては、図7-7に同じおよび、République de Côte d'Ivoire, *Recensement général de Côte d'Ivoire 1975. Département d'Abidjan*. Abidjan, 1978, p. 135 bis, Graphique 5.1での考察および資料を参考にした。

(注) 1) 矢印の太さは移動量を、矢印の濃さは送り出し側にとってのアビジャンへ向かう傾向の強度を表す。いずれについても、おおまかな傾向を示したものである。

な重要性しかもっていないといえるだろう。したがって都市への人口移動においても、国土の南辺に位置するアビジャンを最大の目的地とする「北から南へ」という基調にあることが確認されるだろう。地域的な移動傾向の差⁽²⁷⁾を考慮してアビジャンへの移動のおおよその流れを図示したのが、図7-10である。

3. アビジャンの人口構成

国内外からのこのような人口移動の結果、アビジャンには、住民の地域的部族的な出自が著しく多様である社会が形成されることとなった。表7-1はアビジャンの人口を部族・国籍別にまとめたものである。それによれば、上位5集団でアビジャン人口の半分に相当し、上位14集団で人口の4分の3にあたる。残りの4分の1のなかにはさらに、数多くの出自を異にする人々が含まれていることになる。

各部族にとってアビジャンに居住する者の割合はさまざまである。バウレとマリンケは、いずれもかなり大きな人口規模をもつ部族であるため、アビジャン人口のかなりの部分を占めているが、両部族ともアビジャンに居住する割合自体はそれほど高いというわけではない。図7-9にみられるように、各部族の都市部居住者のうちアビジャンに住む者の割合は、バウレが35～45%、マリンケが20～25%であり、それほど高いものではない。

一方、数的にはそれほど多くないながらも、アビジャンに居住する者の割合がかなり高い部族もみられる。アビジャン近辺の地域を従来から主な居住地としてきたアジュクル (Adioukrou)、アイジ (Ahizi)、アラディアン (Alladian)、ンバト (Mbato) などの部族は、それぞれの部族の都市部居住者の65%以上がアビジャンに住むという高率をみせている。しかし、これら4部族のアビジャン居住者の合計は2万2403人であり、アビジャン人口の2.4%を占めているにすぎない。

また、比率、数ともに高い部族としては、ベテ (Bété)、アキエ (Akié)、エブリエ (Ebrîé)、ゲレ (Guéré)、グロ (Gouro) が挙げられる。各部族とも都市部居住者の45%以上がアビジャンに居住しており、かつ、それぞれアビジャン人口の2%以上を占めている。このように、アビジャンへの居住傾向は、各部族ごとに異なっている。

以上を要約すれば、アビジャンに近い地域に住む部族ほど率的に高い居住

表7-1 アビジャン人口の部族・国籍別構成 (1975年)

(単位:人,%)

部族 (語系グループ)・国籍	人口数	比率 ¹⁾	累計比率 ²⁾
1 ブルキナファソ	157,188	16.5	
2 バウレ (アカン)	113,686	12.0	
3 マリ	83,507	8.8	
4 マリンケ (北マンデ)	70,225	7.4	
5 ベテ (クル)	62,104	6.5	51.2
6 アニ (アカン)	38,071	4.0	
7 アキエ (アカン)	34,785	3.7	
8 エブリエ (アカン)	31,380	3.3	
9 ナイジェリア	24,539	2.6	
10 ゲレ (クル)	24,528	2.6	
11 グロ (南マンデ)	23,804	2.5	
12 セヌフォ (ヴォルタイック)	23,248	2.4	
13 ギニア	20,827	2.2	
14 フランス	19,640	2.1	76.5
構成比1-2%の部族 (イボワール人) ³⁾	63,494	6.7	
その他イボワール人	75,334	7.9	
構成比1-2%のアフリカ人 ⁴⁾	55,877	5.9	
その他アフリカ人	14,448	1.5	
その他非アフリカ人	5,610	0.6	
不明	8,921	0.9	
合計	951,216	100.0	

(出所) 筆者作成。データは、République de Côte d'Ivoire, *Recensement général Côte d'Ivoire 1975, Département d'Abidjan*. Abidjan, 1978, pp.109-110, Tableau 4.1, p.121, Tableau 4.13より。

- (注) 1) アビジャン人口に対する比率。
 2) 上位からの人口数を累計した数の、アビジャン人口に対する比率。
 3) ダン (南マンデ), アジュクル (アカン), ソンガ (アカン), ディタ (クル), ウォベ (クル) の5部族が含まれる。
 4) ガーナ, ベニン, ニジェール, セネガル国籍者が含まれる。

傾向がみられ、それに北西部、中央部の部族の、率的には高くないが量的には相当数となる居住傾向がみられるといえる。さらに、外国籍の者はブルキナファソ人とマリ人が中心となる。アビジャン居住者のなかには、実際に移動を行った者のみならず、アビジャン生まれの者もちろん含まれている。1975年の統計では、アビジャン在住者の33%がアビジャン生まれである。10歳未満の層ではアビジャン生まれの者の比率は7割を超える⁽²⁸⁾。この比率は今日ではさらに高くなっていると思われる。しかし、部族・国籍によって出生率に大きな差はないと仮定するならば⁽²⁹⁾、アビジャン生まれの者を含めた部族・国籍別統計は、移動傾向にほぼ対応していると考えることが可能だろう。

では、居住傾向から類推される以上の移動傾向は、いつ頃からみられるのだろうか。アビジャン人口の部族・国籍別構成を3つの時点(1955, 75, 88年)でとってまとめたものが表7-2である。いずれの時点をとっても、アカン(エブリエ含む)、ブルキナファソ、クル、マリ、マリンケの5大集団でアビジャン人口のほぼ4分の3が占められる⁽³⁰⁾。この意味では、アビジャンへの移動は大勢としては、ほぼ同じ傾向のもとに展開してきているといえそうである。

ただし、若干の傾向上の変化を挙げるならば、第1に、イボワール人の比率が増え続けていることと、第2に、マリンケとヴォルタイックの比率が増え続けていることが指摘できる。このうち第2の点は興味深い。ブルキナファソ、マリという北隣する国からの移動が比較的恒常的に続く一方で、国内の北部を主な居住地とするマリンケ、ヴォルタイックの比率が増加していることは、「北から」の移動傾向が強化されていることを示していると考えられるからである。

さて、以上の地域的傾向には、もうひとつ移動形態上の特性もみられる。各語系グループ・国籍ごとの性比を比較したのが表7-3である。同表からは、コートジボワールではアカン以外の語系グループ出身者において、そして、近隣諸国出身者において男性比の割合が高くなる傾向がうかがえる。一

表7-2 アビジャン人口の語系グループ・国籍別構成 (1955, 75, 88年)

(単位:人)

語系グループ・国籍	1955		1975		1988	
	人数	%	人数	%	人数	%
エブリエ (アビジャン先住民)	8,200	6.8	31,380	3.3	566,278	29.4
その他のアカン (南東部・中部)	24,500	20.4	250,309	26.3		
クル (南西部)	12,400	10.4	123,759	13.0	238,307	12.4
マリンケ (北西部)	7,100	6.0	70,225	7.4	197,412	10.2
南マンデ (西部)	4,800	4.0	42,157	4.4	93,143	4.8
ヴォルタイック (北中部・北東部)	2,300	1.9	34,514	3.6	91,152	4.7
イボワール人合計	59,300	49.4	560,659	58.9	1,202,565 ²⁾	62.3
ブルキナファソ (オートヴォルタ)	17,000	14.2	157,188	16.5	275,040	14.3
マリ	12,000	10.0	83,507	8.8	166,496	8.6
ガーナ	4,800	4.0	16,293	1.7	52,706	2.7
ベニン	4,000	3.3	13,137	1.4	29,274	1.5
ナイジェリア	3,500	2.9	24,539	2.6	32,096	1.7
トーゴ	3,100	2.6	8,648	0.9	n. a.	
ギニア	2,700	2.2	20,827	2.2	57,913	3.0
セネガル	2,200	1.8	13,291	1.4	n. a.	
ニジェール	1,300	1.1	13,156	1.4	n. a.	
その他のアフリカ	950	0.8	5,800	0.6	90,867 ³⁾	4.7
不明	1,075	0.9	8,921	0.9	—	
アフリカ人合計	111,925	93.2	925,966	97.3	1,906,957	98.9
非アフリカ人	8,126	6.8	25,250 ¹⁾	2.7	22,122	1.1
合計	120,051	100	951,216	100	1,929,079	100

(出所) 1955, 75年については, Ph. Antoine, A. Dubresson and A. Manou-Savina, *Abidjan «côte cours»*, Paris: Karthala-ORSTOM, 1987, p.105, Tableau 11を転載。1988年については筆者作成。データは, République de Côte d'Ivoire, *Document de population, n°26* Abidjan, n. d., p.1より。

- (注) 1) 「ヨーロッパ人, レバノン人の数について過少評価である。この時期には, 4~5万人の非アフリカ人がいたはずである。」(原注)
 2) 「イボワール人・不明」を含む値であるため, エブリエからヴォルタイックまでを合計した数とは一致しない。
 3) トーゴ, セネガル, ニジェール各国の出身者数は, 1988年については個別に示されていない。すべて「その他のアフリカ」にまとめられている。

表7-3 アビジャン人口の語系グループ・
国籍別性比 (1975, 88年)

(単位：女性100人当りの男性の数)

	1975	1988
アカン	100.6	90.2
クル	110.3	99.0
マリンケ	117.0	105.9
南マンデ	114.4	105.7
ヴォルタイック	119.1	102.5
イボワール人	107.3	96.7
ブルキナファソ	149.6	120.5
マリ	140.7	124.7
ナイジェリア	107.4	100.0
ギニア	158.0	132.6
非イボワール・アフリカ人	146.4	122.6
アフリカ人全体	120.9	105.6

(出所) 表7-1のデータと同じ, pp.109-110,
Tableau 4.1, p.121, Tableau 4.13および,
idem., *Document de population*
n° 26. Abidjan, p.1より筆者作成。

方, コートジボワール中央部, 南東部, ラグーン地帯に分布し, 語系グループでいえばアビジャンを「地元」とするアカンは, 性比はほぼ男女均衡である。単純に推測すれば, アビジャンにほど近い南東部, ラグーン地帯からは地理的な近接性ゆえ挙家移動傾向が強く, それ以外の地域や近隣諸国は, 男性の単身移動傾向が強いということが考えられるだろう。

さらに, 地理的な距離のほかに, 各地域独自の歴史的社会的な要因が介在していることも考えられる。たとえば, ブルキナファソの場合は, コートジボワールへの強制労働徴用が行われていたという歴史的背景が, 男性比が高いことと関係している。他方, ブルキナファソ人に次ぐアビジャンの第2集団であるバウレは, 女性のほうが多いという独特の傾向をみせる(性比は, 1955年には70, 75年には89であった)。これについては, 女性に対して厳しい社会構造をもつことが都市への単身女性の流出を引き起こしているとの指摘が

ある⁽³¹⁾。あるいは、古くから小商業に従事する女性が多かったことも一因として考えられる。

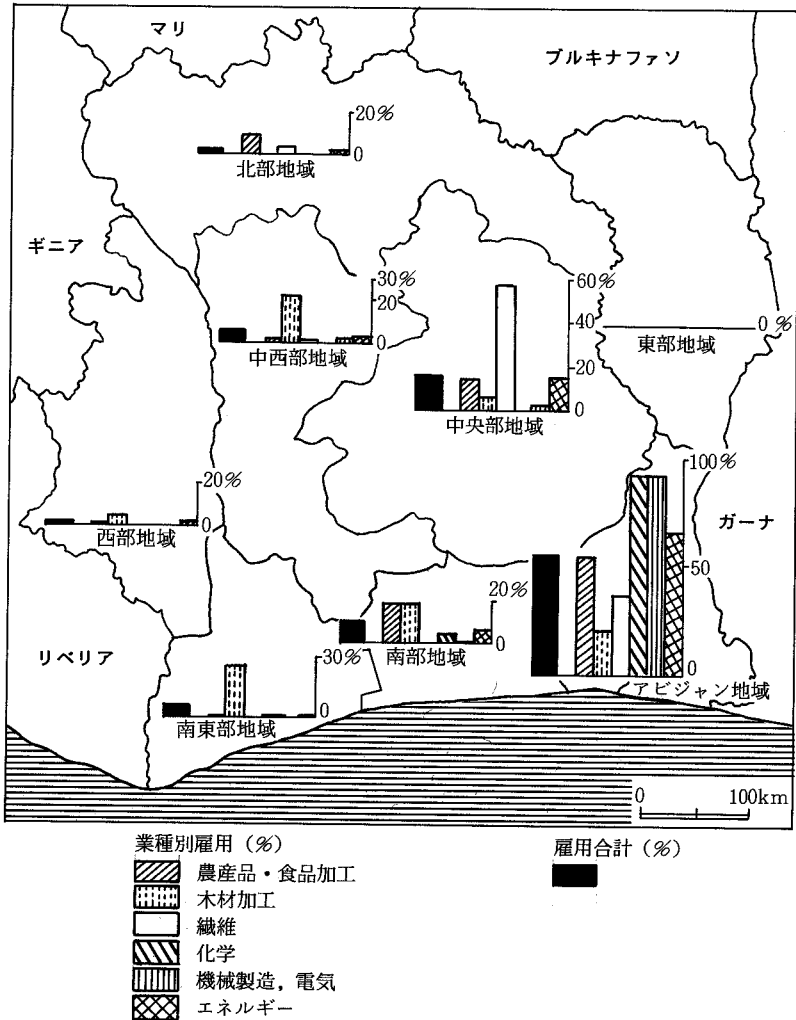
もっとも、性比は時代を追うごとに均衡に向かっている。アビジャンのアフリカ人居住者全体では、1955年には139.0であった性比は75年には120.9になっている。さらに、1988年センサスによれば、105.6である。表7-3からは、いずれの出身をとっても性比が均衡に向かう傾向にあることがわかる。本格的な人口増加から数十年を経て、アビジャンは、流入者中心の社会からアビジャン生まれの者が多数を占める社会へと移行し始めていることが読みとれよう。

4. アビジャンへの移動の要因

このようなアビジャンへの人口流入の最も重要な要因として、コートジボワール経済の発展にともなった、アビジャンにおける労働力需要の高まりについて触れることにしたい。

コートジボワールでは、南部熱帯雨林地帯の開墾により栽培面積が拡大したことで、人口移動の結果、追加労働力が大量に供給されたことが、主要産品であるコーヒー、ココアの生産、輸出を支え、促進した。そして、1960年代からは農産品輸出から得た資金が工業化のために投資されていくこととなった。農産品輸出に立脚した工業化という特質をもつコートジボワール経済において、アビジャンは中枢的な役割を果たしていた。アビジャンは輸出向け一次産品と工業製品の集積地であり、国内に広がる商品流通網の出発点であり、公的投資・海外投資にとって最大の投資地であった。その結果、労働力需要が飛躍的に増大したのである。1950年以降本格的に始まった港湾施設や運河開削といった基盤整備事業における労働力需要、港湾機能の強化にともない発展した倉庫業、荷役業、輸送業などでの労働者の需要、都市人口の増加にともなう都市居住者に対する小売業や職人、諸種のサービス業に従事する者の増大などである。

図7-11 コートジボワールにおける第二次産業雇用¹⁾の地域別分布状況比率²⁾
(1978年)



(出所) A. Dubresson, *Villes et industries en Côte d'Ivoire*, Paris : Karthala, 1989, p. 121, fig. 19を翻訳転載。

- (注) 1) 建設業を除く。
2) 各業種が全国で創出する雇用のうち、当該地域はどれだけの比率を占めているかを示したものを。

さらに、1960年代以降の工業化が推進された時期には、輸入代替、輸出加工（コーヒー・ココアの加工、パイナップルの缶詰など）など諸種の製造業工場がアビジャン周辺にいくつも操業されることとなり、これも労働力需要を高める要因となった。すなわち、公共事業、流通サービス、製造業、そして小商人や職人などの都市住民を相手とする諸雑業⁽³²⁾などが、アビジャンにおける雇用に形成する主要な部門であるといえる。この点を、統計からみてみることにしよう。

図7-11は、コートジボワールにおける第二次産業全体が創出する雇用の地域別分布状況を示したものである。同図からは、建設業を除く第二次産業全体が創出する雇用の50%以上をアビジャン地域が占めていることが確認される。なお、同図では、「建設・公共事業」の雇用数が示されていないが、この業種はアビジャンで創出される雇用の半分以上を占めると指摘されている⁽³³⁾。いずれにせよ、これらの業種における労働力需要は、コートジボワール経済の発展のなかでアビジャンが果たしてきた経済的機能の強化の結果である。

また、労働人口を職業分類別に示したものが表7-4である。上述した第二次産業の雇用が含まれる「非農業労働者・労務者・運転手」カテゴリーは、

表7-4 アビジャンにおけるアフリカ人の職業構成(1975年)

(単位：人，%)

	全 体		男		女	
	人	%	人	%	人	%
科学技術職および自由業	22,714	6.1	17,806	5.9	4,908	7.0
会社経営および管理職	2,622	0.7	2,421	0.8	201	0.3
行政職および行政関連職	35,867	9.7	27,404	9.2	8,463	12.0
商業・小売業	63,460	17.2	35,096	11.7	28,364	40.3
サービス労働	45,355	12.3	36,575	12.2	8,780	12.5
農林水産業	14,292	3.9	13,357	4.5	935	1.3
非農業労働者・労務者・ 運転手	149,392	40.3	138,029	46.1	11,363	16.1
その他	36,146	9.8	28,784	9.6	7,362	10.5
合 計	369,848	100.0	299,472	100.0	70,376	100.0

(出所) 表7-1のデータと同じ、pp.188-189, Tableau 7.11-12.を筆者が合成したものだ。

全体の40.3%を占めている。さらに、「商業・小売業」(17.2%)、「サービス労働」(12.3%)、「行政職および行政関連職」(9.7%)を加えると、統計に算出された雇用のほぼ8割に達する。いずれも、アビジャンの政治経済上の機能の強化、都市人口の増加にともなった職業であるといえよう。以上のように、アビジャンへの人口移動は、経済発展にともなったアビジャンの経済的機能の強化と密接に関係した現象であったことが確認される。

おわりに

西アフリカにおいては、急速な都市化の進展が急激である一方、都市化の水準が相対的に低いという一般的傾向のもと、それぞれの国によりかなり程度の異なる都市化を経験していることが以上の分析から確認された。巨大な人口規模をもつナイジェリアは複数の100万都市を有し、コートジボワール、ガーナ、セネガルでは植民地期に起源をもつ大都市が形成される一方で、国際人口移動において出超となっている国では、都市人口比率においても都市人口規模においても都市化は相対的に進んでいない。

また、事例として検討したコートジボワールでは、経済の発展に歩調を合わせる形で「北から南へ」という基調をもつ人口移動が展開し、国内諸地域から、および国外からはとくにブルキナファソとマリから、農村部と都市部ともに多くの人口が供給されていることが確認された。もちろん、この人口移動の基調の下でも、都市に向かう人間の数と比率は、部族や地域によって異なったパターンをみせているのである。そして、このような人口移動の結果として、都市部へ向かう移動の最大の目的地であるアビジャンでは、部族や出身国を異にする人々が居住する社会が形成されている。またその一方で、アビジャン生まれの者の比率も高まり続けている。

以上の鳥瞰的な理解を踏まえたうえで、今後の研究課題として次の3点を挙げておきたい。第1には、経済的には最も停滞的なコートジボワール北東

部からの人口移出が最も少ないことをどう説明するかという問題である。これはさらに、部族ごとの移動傾向の差をどう説明するかという問題にもつながる。この問題に答えるにはおそらく、資本、商品、情報などの浸透プロセスと、行政制度の施行・定着プロセスという、歴史的な側面の分析が必要となるだろう。第2には、1980年代に入ってからアビジャン人口の増加率が、予測より低い伸び率しかみせなかったことをどうとらえるかという問題がある⁽³⁴⁾。これは、送り出し側での人口流出が減少したとも考えられるし、アビジャン以外の都市あるいは農村部への移動が相対的に増加したともみることができよう。つまり、1980年代以降の「象牙の奇跡」の終焉とその人口移動パターンへの影響という問題である。

第3の課題は、部族的・地域的に多様な出自をもつ人々から構成されるアフリカの都市社会についてどのような基本認識をもつべきかという、より一般的な問題である。ある意味では、アフリカの都市社会は、「最も“部族的”なものが最も今日的部族的」⁽³⁵⁾であるという、近代化論からみれば「パラドックス」でしかない現象がごく当然のようにみられる社会である。近代化論において近代化達成のメルクマールとして位置づけられた都市においても、近代化論の図式のなかではやがて消えゆく、後進的なものと認識されていた部族的な社会関係は強く機能していると考えられる。農村や部族を停滞とみなし、都市にのみ変容と革新を見いだしてきた近代化論的な二分法では、アフリカの都市社会の現実を説明することはできない。歴史的断絶に注目するばかりでなく、歴史的連続性も考慮したうえで、アフリカの都市社会の姿を再構成し分析していくことは、アフリカの都市社会研究に求められている重要な方向性だと考えられる。

[注]

- (1) Anthony M. O'Connor, *The African City*. New York : Africana Publishing Company, 1983, pp.15-17.
- (2) 数値は、United Nations, Department of International Economic and Social

Affairs (以下 UNESA), *Prospects of World Urbanization, 1988* (*Population Studies, no. 112*), New York: United Nations, 1989, pp. 28-29, Table A-1 より。アフリカ諸国に関する統計データの信頼性の乏しさについては、つねづね指摘されるところである。本章執筆にあたっては国連統計を中心にデータを収集し取捨選択したが、数値そのものの信頼性、妥当性について踏み込んだ検討は行わなかった。

- (3) 筆者調べ。詳細は図7-4を参照のこと。
- (4) ボツワナ、コモロ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、スワジランド、ザンビア、ジンバブウェ。
- (5) 1990年についての予測値。UNESA, *Prospects of World Urbanization...* pp. 40-41, Table A-3 より。
- (6) 1990年についての予測値 (ibid.)。
- (7) ibid., p. 60, Table A-6によれば、1950年から90年の間に、一時的であるか継続的であるかを問わず、農村人口の絶対数の減少を経験したと推計されているサハラ以南アフリカの国は、ジブチ、モーリシャス、レユニオン、セイシェル、カメルーン、赤道ギニア、ガボン、サントメプリンシペ、カーボベルデ、ギニアビサウであるが、今後も継続して農村人口が減少すると同書が推測しているのは、レユニオン、セイシェルのみである。以上の国々はカメルーンを除けば、いずれも人口100万人強以下の小規模な国であることと、島嶼国が多い(上記10カ国中5カ国)ことを考えれば、サハラ以南アフリカは基調として農村人口の減少を経験してはいないといっておかろう。
- (8) ibid., pp. 40-41, Table A-3 より。
- (9) 西アフリカで農村人口の絶対数が減少したことがあるのは、注(7)でも触れたようにカーボベルデとギニアビサウのみである。しかし、ギニアビサウの農村人口の減少は、1960年から70年までの間だけであり、現在では再び増加に転じていると推定されている。
- (10) これはとくにコートジボワールとガーナについて言えることである。セネガルの場合には西部の落花生栽培地域が、大量の定住移民、季節労働者を吸引したが、これも内陸部から沿岸部へという流れである。
- (11) 1975年頃の数字。原口武彦「コートジボワールの国民意識形成と移民労働者」(百瀬宏・小倉充夫編『現代国家と移民労働者』有信堂 1992年)120ページ参照。
- (12) 室井義雄「アフリカにおける資本主義の浸透と労働力移動」(森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会 1988年)143-147ページ参照。
- (13) K. C. Zachariah & J. Condé, *Migration in West Africa*. A Joint World Bank-OECD Study, Oxford University Press, 1981, p. 35.
- (14) 図7-3参照のこと。なおザカリアとコンデの研究では、ニジェールについての

数字は示されていない。

- (15) Zachariah & Condé, *Migration in West Africa*. p. 35.
- (16) アビジャンは19世紀末に将来の遷都候補地としてフランスにより建設された。アビジャンが選ばれた理由は、鉄道拠点と港湾施設の建設に適していたという地理的地質的条件と、アビジャン以前の行政府（グラン・バッサム、バンジェール・ヴィル）で問題となっていた風土病（とくに黄熱病）が少ないという点であった。
- (17) 本論では、コートジボワール国民のことを「イボワール人」と表記することにす。これは、コートジボワールの公用語であるフランス語で、コートジボワール国民のことを一般的に「Ivoirien」と呼ぶことにならったことである。
- (18) 数値は以下の資料からとった。Ph. Antoine, A. Dubresson & A. Manou-Savina, *Abidjan «côté cours»*. Paris : Karthala-ORSTOM, 1987, pp. 46, Tableau 5./République de la Côte d'Ivoire, *Recensement d'Abidjan 1955*. Abidjan, n. d./idem., *Recensement général de la population de Côte d'Ivoire, 1975, Département d'Abidjan*, Abidjan, 1978./idem., *Document de population, n° 26*. Abidjan, n. d. なお、コートジボワールの1988年センサスの確定値は、*Document de population...*に掲載されている。
- (19) Yves Marguerat, “Des ethnies et des villes : analyse des migrations vers les villes de Côte d'Ivoire,” *Cahiers ORSTOM, série Sciences Humaines*. vol. 18-3, 1981/82, pp. 303-340. コートジボワールでは1988年にもセンサスが行われたが、マルグラの分析方法を適用するに十分な統計データはまだ公開されていない。
- (20) コートジボワールの部族は、大きく5つの語系グループ——アカン (Akan), クル (Krou), 南マンデ (Mandé du Sud), マリンケ (Malinké), ヴォルタイック (Voltaïque) —に分けられる。マリンケは北マンデ (Mandé du Nord) とも呼ばれ、南マンデと合わせてマンデ語グループとして一括されることもある。各部族は、この5語系グループのなかでそれぞれ分化している（ただしマリンケは1つの部族として扱うことが多い）。部族の数は、一般的におよそ60といわれる。部族数についてはいくつかの見解があるが、ここでは立ち入らない。マルグラは分析上便宜的に48部族のみを選択しているが、本論でもこれにならう。
- (21) この分析の難点は、移動の時期が特定できないことであり、また、実際に移動を行った者とその子孫との間の区別ができないことである。この点についてマルグラ自身は、部族に着目した分析は、長い間にわたる移動の結果を明らかにするものであり、出生地統計や前回センサス時の居住地統計の分析から抜け落ちる側面を明らかにしてくれるものだとの見解を示している (Marguerat, “Des ethnies et des villes...” p. 303 参照)。なお、移動のプロセスよりは移動の結果を重視する本論の立場からは、マルグラの見解は妥当なものと考えられる。もちろん、マルグラの分析の前提となっている部族地図そのものが、移動の結果としての、ある歴

- 史的局面における部族の分布状況をとらえたものにすぎないため、この点での限界は残る。
- (22) 県境は1975年のもの。1988年には50県にまで分割されている。また、ここで示される数字は、あくまで農村部での居住者を示したものであり、農業に従事している者の数ではない。たとえば、マリンケには商人が多く、農村での商業活動を行っている者が相当数含まれていると思われる。
- (23) Marguerat, "Des ethnies et des villes. . .," p. 308.
- (24) 原口武彦「コートジボワール経済の奇跡的成長と危機」(『アジア経済』第27巻第5号 1986年5月) 29ページを参照。
- (25) Marguerat, "Des ethnies et des villes. . .," p. 308.
- (26) このことはマルグラも、主な地方都市の人口構成の分析から確認している (ibid., pp. 328-333)。
- (27) 地域的な移動傾向の差については、ibid., pp. 339-340。および、République de Côte d'Ivoire, *Recensement général. . . , 1975. . . d'Abidjan*, p. 135bis, Graphique 5. 1. を参照のこと。ごく概略的に国内移動傾向を示せば、北東部は量、率ともに送り出しがもっとも少なく、西部もやや少ない。それ以外の地域は全般的に送り出しが多いが、率をみれば北西部からは低く南東部は高いなどの傾向の差がある。
- (28) Marguerat, "Des ethnies et des villes. . .," p. 337. の表より。
- (29) もちろん、表7-3で示すように、部族や出身地によって性比が異なるため、出生率が異なること、すなわちアビジャン生まれの者の比率が異なることは十分考えられる。しかし、この検討は別稿に譲りたい。
- (30) ただし、1955年にはマリンケより非アフリカ人のほうが多く、全体の6.8%を占めている。上位5大集団に非アフリカ人を加えると74.6%となり、ほぼ4分の3になる。なお、アカン、クル、マリンケはいずれも部族より上位に立つ分類概念である「語系グループ」である。語系グループについては、注(20)を参照せよ。
- (31) Antoine et al., "Abidjan. . .," p. 109. 具体的には、女性にごく若いうちから結婚を強いる社会的規制のためだと指摘されている。
- (32) 概念はいまなお一定しないとはいえ、ここには、いわゆる「インフォーマル・セクター」層が含まれるであろう。アビジャンの雑業的経済活動については、A. Touré, *Les petits métiers à Abidjan, L'imagination au secours de la "conjoncture."* Paris : Karthala, 1985. で詳しく紹介されている。
- (33) P. Vennetier (sous la direction de), *Atlas de la Côte d'Ivoire, 2^e édition.* Paris : Éditions jeune africain, p. 56.
- (34) 1975年のセンサスにおける予測では、アビジャンの人口は85年には210万人に達すると予測されていた。これは、年率8%の人口増加(内訳は社会増で5%、

自然増で3%)を条件とした試算であった(République de Côte d'Ivoire, *Recensement général...*, p. 2.)。しかし、1975年に95万1216人、88年に192万9079人であったということは、アビジャンの人口は1975年以降平均年率で5.6%ほどの人口増加しかなかったことになる。1955年から75年までが、平均年率11%台にあったことを考えると増加は著しく鈍化している。

- (35) 引用は、松田素二「アフリカ都市出稼ぎ民の再部族化現象—ナイロビのマラゴリ人出稼ぎ民の事例から—」(『アフリカ研究』第23巻 1983年)2ページより。

主要文献

- (1) Anthony M. O'Connor, *The African City*, New York : Africana Publishing Company, 1983.

地理学を専門とする著者は、本書の狙いを「熱帯アフリカの都市のもつさまざまな特性を検討すること」に置いており、系統だった考察よりも事例紹介に重点を置いている。都市の伝統と分布、農村・都市間移動、エスニック・グループ、都市経済などといったテーマ別の章立てをとり、独立以後の熱帯アフリカの都市の多様な姿が示される。概説書としての価値は高い。

- (2) Jean-Marc Ela, *La ville en Afrique noire*. Paris : Karthala, 1983.

主に仏語圏アフリカの事例によりつつ、「都市爆発」、「都市への移動の要因」、「都市の失業」といったテーマ別の章立てのもとに書かれている。表現も平易で注記も最低限のもののみであり、概説書的な性格をもつ本だが、(1)とは逆にテーマ性が強い。とくに同書の後半では、アフリカの都市が抱える諸問題について評論性の強い記述が続く。概説書としてのみならず、都市問題に直面する当事者性を読みとくのも興味深い。著者はカメルーン生まれの社会学者。

- (3) Philippe Haeringer (études réunies et présentées par), *De Caracas à Kinshasa, Bonne feuilles de la recherche urbaine à l'ORSTOM (1978-1983)*, (Collection Travaux et Documents n° 179), Paris : Editions de l'ORSTOM, 1984.

フランスの海外研究機関として西アフリカ地域についても勢力的な調査研究活動を行うORSTOM(フランス開発協力科学研究所)が、1978年から83年の間に同機関を通して発表された都市研究論文のうち、優れたものをまとめた論文集である。「都市と地域」、「形

成途上の都市、「商人と職人」、「都市民の生活」という4部構成のもと、22篇の論文を収める。うち17本がサハラ以南アフリカを扱っているが、ヴェネズエラ(1本)、仏領ギアナ(2本)、チュニジア(1本)についての論文も収録している。社会学、人類学系の研究が主である。

- (4) Abdou Touré, *Les petits métiers à Abidjan, l'imagination au secours de la "conjoncture"*. Paris : Karthala, 1985.

アビジャンの雑業的経済活動についての詳細かつ豊富な事例紹介から構成されている。たとえば、自動車見張り屋、廃棄物回収、巡回仕立屋、代書屋などさまざまな仕事が挙げられ、「不景気」という状況を乗りきるのは「想像力」とであるという同書のモチーフをよく裏づけている。いわゆる「インフォーマル・セクター」についての議論も続くなか、事例集としても貴重な本である。

- (5) Philippe Antoine, Alain Dubresson & Annie Manou-Savina, *Abidjan «côté cours»*. Paris : Karthala-ORSTOM, 1987.

飛躍的な経済発展にしたがって「近代的」な都市としての様相も備える一方、住民の大多数が環境のよくない住居に暮らすというアビジャン(コートジボワール)の二面性の背景について、人口学者と地理学者が共同で分析を試みている。第1部ではアビジャンの歴史と現状について、第2部ではアビジャンの人口動態と住宅環境問題について、第3部では都市の住宅政策について、それぞれ考察されている。都市形成以来の歴史的背景を重視している点が出色である。

なお、日本におけるアフリカの都市についての研究状況は、以下のもので整理、紹介がなされているので参照されたい。

- (6) Shun'ya Hino, "African Urban Studies in Japan," idem., ed., *African Urban Studies I*. Tokyo : Institute for the Study of Languages and Cultures of Asia and Africa (ILCAA), 1990.

- (7) 吉田昌夫「都市化と労働力移動および労働者」(同編『アフリカ II』〔地域研究シリーズ12〕アジア経済研究所 1992年)第I部第3章のI 17-21ページ。